

**「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」中間取りまとめ
アクションプラン「本検討会において引き続き検討を深める事項」に関する検討の方向性**

項目	今後の方向性（案）
2. 本検討会において引き続き検討を深める事項	
【第5章 今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方】関係	
<p>●インターネットの回線容量の確保については、今後のトラヒック増加を踏まえ、容量増強など、その対応の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<p>・ 今回の震災時のインターネット回線容量に関する状況を検証した上で、容量増強による改善の効果について検討する。</p>
<p>●携帯メールの遅延については、メールサーバ等の増強など、その対応の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<p>・ 現在の取組等を踏まえ、引き続き、各電気通信事業者において携帯電話のメール遅延への対応に取り組む。</p>
<p>●災害時にヘビートラヒックが発生した場合、通信全体の疎通性の確保のためのトラヒック制御について検討を行うことが必要。</p>	<p>・ 帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会において検討中（9月21日、10月20日に開催、11月8日開催予定）</p>
<p>●インターネット接続機能の確保の観点から、ISPの耐災害性強化（電気通信設備の耐震性強化、電源設備の確保など）の在り方、情報通信ネットワークの安全・信頼性基準の内容について検討を行うことが必要。</p>	<p>・ 情報通信審議会情報通信技術分科会IPネットワーク設備委員会における事業用電気通信設備の技術基準の検討を踏まえ、ISPの設備を含めた情報通信ネットワーク安全・信頼性基準について検討。</p>
<p>●燃料の迅速かつ安定的な確保については、関係機関との連携など、その在り方について検討を行うことが必要。</p>	<p>・ 民一民間の連携として、各事業者において、石油会社との間での連携強化等を検討する。</p> <p>・ 行政機関との連携については、緊急時の燃料の確保・輸送に関するルール・体制の確立、通行禁止道路通行許可証所有車両等の復旧に係る車両への優先給油や当該給油を行う場所の事前の公開などの取組を求める意見について、内閣府や制度所管省庁等の関係行政機関に伝えた上で、災害対応に関する制度や各種計画への反映等、その実現に向けた働きかけを行う。</p>

<p>●自治体職員や避難所運営関係者の情報リテラシーの涵養の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体においてNPO、地元大学等とも連携しつつ継続的に進めること、また、国や事業者団体等においてはベストプラクティスを収集し、共有等を図っていく。
<p>●首都圏における大規模災害発生時にもインターネットが機能するよう、災害に強いインターネットのネットワーク構築の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)を中心に、ISPやIX事業者等が検討する場を新たに設け、検討中。 (10月5日に開催、11月9日開催予定)
<p>●行政機関等により提供される情報の項目や書式の標準化など行政機関等による情報提供の在り方とともに、最低限集約・提供すべき情報の項目を整理するなど情報集約の在り方についても検討を行うことが必要。併せて行政機関等によるソーシャルメディアサービスの活用の在り方の検討が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体等からの意見を踏まえ、引き続き議論を行う。 ・ ソーシャルメディアサービスの活用については、各自治体等による取組を促進するため、国や事業者団体等において、効果的な活用事例を収集し、共有等を図っていく。
<p>●災害発生時における行政機関等によるミラーサイトの効果的な利用の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体等による取組を促進するため、国や事業者団体等において効果的な活用事例を収集し、共有等を図る。
<p>●情報格差が生じないよう情報リテラシーの低い者に対応した情報提供の在り方について検討を行うことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国において通信・放送手段を連携させた防災情報伝達システムの高度化等を進めるとともに、各自治体において情報提供ツールの特長、住民の利用状況、提供する情報の内容等を勘案しつつ検討する。
<p>●クラウドサービスを活用した行政・医療・教育等の公共サービスのサービス継続性や付加価値を高めることについて検討を行うことが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジャパン・クラウド・コンソーシアム(JCC)において検討中。 ・ 健康・医療クラウドWG、教育WGが設置され活動中。
<p>●クラウドサービス事業者間で、共通の耐災害性に係る情報開示項目を定めるなど情報開示の在り方について検討を行うことが必要。その際、国はクラウド事業者の取組を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC)において検討中。 ・ 「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」として策定する方向で検討中。